

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年中間期末 (2018年9月30日現在)	2019年中間期末 (2019年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	893,419	909,122
コ－ル口座債権	49,833	38,667
買入金銭債権	8,851	17,065
商品有価証券	46	35
金銭の信託	2,001	1,984
有価証券	1,840,160	1,769,146
貸出金	3,276,441	3,534,585
外国為替	2,106	1,884
その他の資産	60,939	53,860
その他の資産	60,939	53,860
有形固定資産	44,606	44,527
無形固定資産	5,139	4,656
前払年金費用	15,286	18,771
支払承諾見返金	24,952	21,984
貸倒引当金	△13,950	△14,463
資産の部合計	6,209,836	6,401,827
(負債の部)		
預渡性預金	4,772,801	4,862,431
コ－ルマネー	203,683	181,538
債券貸借取引受入担保金	310,000	245,000
借入金	135,796	314,089
外国為替	303,060	308,283
その他の負債	78	233
未払法人税等	46,031	61,275
リース債務	1,318	1,098
資産除去債務	464	265
その他の負債	154	162
退職給付引当金	44,094	59,748
睡眠預金払戻損失引当金	3,992	3,509
ポイント引当金	1,496	1,628
偶発損失引当金	309	321
繰延税金負債	356	359
繰延税金負債	44,874	41,400
再評価に係る繰延税金負債	2,535	2,534
支払承諾	24,952	21,984
負債の部合計	5,849,968	6,044,590
(純資産の部)		
資本	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,560
資本準備金	7,557	7,557
その他資本剰余金	0	3
利益剰余金	222,495	231,321
利益準備金	17,377	17,377
その他利益剰余金	205,117	213,943
別途積立金	196,114	204,614
繰越利益剰余金	9,003	9,329
自己株式	△146	△104
株主資本合計	249,906	258,777
その他有価証券評価差額金	109,315	99,437
繰延ヘッジ損益	△3,698	△5,295
土地再評価差額金	4,170	4,168
評価・換算差額等合計	109,787	98,311
新株予約権	174	147
純資産の部合計	359,867	357,236
負債及び純資産の部合計	6,209,836	6,401,827

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	36,339	37,165
資金運用収益	27,061	27,676
(うち貸出金利息)	16,692	17,493
(うち有価証券利息配当金)	9,672	9,844
役員取引等収益	6,772	7,244
その他業務収益	343	1,830
その他経常収益	2,162	413
経常費用	27,581	30,217
資金調達費用	2,249	2,745
(うち預金利息)	513	496
役員取引等費用	2,143	2,341
その他業務費用	1,915	2,711
営業経費	20,600	20,720
その他経常費用	671	1,699
経常利益	8,758	6,948
特別利益	—	2,355
固定資産処分益	—	0
退職給付制度改定益	—	2,355
特別損失	38	44
固定資産処分損失	32	39
減損損失	5	5
税引前中間純利益	8,720	9,259
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,617
法人税等調整額	308	778
法人税等合計	2,198	2,395
中間純利益	6,522	6,863

中間株主資本等変動計算書

2018年中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	187,114	12,496	216,988
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当							△1,014	△1,014
中間純利益							6,522	6,522
別途積立金の積立						9,000	△9,000	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	0	0	—	9,000	△3,492	5,507
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	9,003	222,495

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	244,399	102,011	△4,466	4,170	101,714	153	346,267
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当		△1,014						△1,014
中間純利益		6,522						6,522
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	0	0						0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			7,304	768	—	8,072	21	8,093
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△0	5,506	7,304	768	—	8,072	21	13,600
当 中 間 期 末 残 高	△146	249,906	109,315	△3,698	4,170	109,787	174	359,867

2019年中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当 期 首 残 高	20,000	7,557	0	7,557	17,377	196,114	12,107	225,599
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当							△1,141	△1,141
中間純利益							6,863	6,863
別途積立金の積立						8,500	△8,500	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	3	3	—	8,500	△2,777	5,722
当 中 間 期 末 残 高	20,000	7,557	3	7,560	17,377	204,614	9,329	231,321

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△146	253,010	93,976	△4,979	4,168	93,165	174	346,349
当 中 間 期 変 動 額								
剰余金の配当		△1,141						△1,141
中間純利益		6,863						6,863
別途積立金の積立		—						—
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	42	45						45
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			5,461	△315	—	5,146	△26	5,119
当 中 間 期 変 動 額 合 計	41	5,767	5,461	△315	—	5,146	△26	10,886
当 中 間 期 末 残 高	△104	258,777	99,437	△5,295	4,168	98,311	147	357,236

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2019年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

そ の 他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるものであります。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当行は、2019年4月1日に確定給付企業年金制度を一部変更するとともに、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号2007年2月7日)を適用し、その影響額を特別利益として2.355百万円計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、取扱方式によっております。

ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,463百万円
出資金	30百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	71,437百万円
使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2,089百万円
延滞債権額	42,708百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	14百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,005百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。	

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	52,817百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	7,463百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 643,975百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 26,624百万円 |
| | 債券貸借取引受入担保金 | 314,089百万円 |
| | 借入金 | 296,818百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 1,030百万円 |
|------|----------|
- また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 保証金 | 1,393百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 25,000百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 6,364百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,263,182百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は
任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,212,308百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 12,873百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 株式等売却益 | 191百万円 |
|--------|--------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 1,003百万円 |
| 無形固定資産 | 560百万円 |
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 555百万円 |
| 株式等売却損 | 913百万円 |
| 株式等償却 | 30百万円 |

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	22,884	4,213	27,061	21,897	5,816	27,676
資金調達費用	1,022	1,263	2,249	968	1,813	2,744
資金運用収支	21,862	2,950	24,812	20,928	4,003	24,931
役務取引等収益	6,667	105	6,772	7,136	107	7,244
役務取引等費用	2,103	40	2,143	2,303	38	2,341
役務取引等収支	4,563	65	4,628	4,833	69	4,902
その他業務収益	1	342	343	1,147	686	1,830
その他業務費用	288	1,627	1,915	350	2,364	2,711
その他業務収支	△287	△1,284	△1,572	797	△1,677	△880
業務粗利益	26,138	1,730	27,869	26,558	2,395	28,953
業務粗利益率	1.03%	1.10%	1.08%	1.02%	1.02%	1.08%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年中間期0百万円、2019年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2018年中間期	2019年中間期
業務純益	7,319	8,009
実質業務純益	7,319	8,044
コア業務純益	7,550	6,569
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	6,751	6,163

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2018年中間期	2019年中間期
給料・手当	9,126	8,900
退職給付費用	141	△86
福利厚生費	1,451	1,453
減価償却費	1,456	1,563
土地建物機械賃借料	577	574
営繕費	52	59
消耗品費	222	395
給水光熱費	192	182
旅費	54	53
通信費	464	473
広告宣伝費	257	257
租税公課	1,150	1,076
その他	5,451	5,816
合 計	20,600	20,720

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2018年中間期			2019年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(240,642) 5,050,138	313,558	5,123,054	(286,758) 5,143,106	465,642	5,321,991
	利 息	(36) 22,884	4,213	27,061	(37) 21,897	5,816	27,676
	利 回 り(%)	0.90	2.68	1.05	0.84	2.49	1.03
うち貸出金	平均残高	2,974,368	165,656	3,140,025	3,270,926	197,911	3,468,837
	利 息	14,029	2,663	16,692	14,240	3,253	17,493
	利 回 り(%)	0.94	3.20	1.06	0.86	3.27	1.00
うち商品有価証券	平均残高	35	—	35	27	—	27
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.82	—	0.82	0.76	—	0.76
うち有価証券	平均残高	1,583,626	102,379	1,686,006	1,354,136	248,935	1,603,072
	利 息	8,683	989	9,672	7,480	2,363	9,844
	利 回 り(%)	1.09	1.92	1.14	1.10	1.89	1.22
うちコールローン	平均残高	23,240	43,247	66,488	2,795	15,695	18,490
	利 息	1	549	551	0	191	192
	利 回 り(%)	0.01	2.53	1.65	0.03	2.43	2.07
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	209,807	—	209,807	207,824	—	207,824
	利 息	105	—	105	104	—	104
	利 回 り(%)	0.09	—	0.09	0.10	—	0.10
資金調達勘定	平均残高	5,361,695	(240,642) 314,038	5,435,091	5,642,502	(286,758) 459,420	5,815,164
	利 息	1,022	(36) 1,263	2,249	968	1,813	2,744
	利 回 り(%)	0.03	0.80	0.08	0.03	0.78	0.09
うち預金	平均残高	4,726,357	25,631	4,751,988	4,871,961	27,373	4,899,334
	利 息	405	108	513	371	125	496
	利 回 り(%)	0.01	0.84	0.02	0.01	0.91	0.02
うち譲渡性預金	平均残高	214,176	—	214,176	214,610	—	214,610
	利 息	15	—	15	15	—	15
	利 回 り(%)	0.01	—	0.01	0.01	—	0.01
うちコールマネー	平均残高	151,431	33	151,465	166,994	29	167,023
	利 息	△33	0	△32	△37	0	△37
	利 回 り(%)	△0.04	1.99	△0.04	△0.04	2.43	△0.04
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	58,907	36,075	94,982	92,845	132,801	225,646
	利 息	2	368	371	4	1,198	1,202
	利 回 り(%)	0.00	2.03	0.78	0.00	1.79	1.06
うちコマース・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	212,549	11,594	224,144	295,844	12,247	308,092
	利 息	0	133	133	0	177	177
	利 回 り(%)	0.00	2.28	0.11	0.00	2.88	0.11

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2018年中間期 国内業務部門 455,385百万円 国際業務部門 74百万円 合計 455,459百万円
 2019年中間期 国内業務部門 640,245百万円 国際業務部門 77百万円 合計 640,322百万円
 2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2018年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2019年中間期 国内業務部門 1,999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,999百万円
 (b) 2018年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2019年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	628	△712	△84	395	△1,383	△987
うち貸出金	823	△1,013	△189	1,291	△1,080	210
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△0
うち有価証券	△65	206	140	△1,258	55	△1,202
うちコールローン	0	0	1	△1	0	△1
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	△0	△1	△0	0	△0
支 払 利 息	91	△352	△261	48	△101	△53
うち預金	12	△167	△154	11	△45	△34
うち譲渡性預金	1	△1	0	0	△0	△0
うちコールマネー	△21	△0	△21	△3	△0	△4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	2	0	2	1	0	1
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,267	1,368	101	1,899	△296	1,603
うち貸出金	214	720	934	530	60	590
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△1,089	167	△921	1,391	△16	1,374
うちコールローン	△119	202	82	△350	△7	△358
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	△406	353	△53	573	△23	550
うち預金	14	29	44	7	8	16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△0	0	△0	△0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△451	222	△229	872	△43	829
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△1	56	54	9	34	44

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	164	△119	45	1,034	△419	614
うち貸出金	998	△254	744	1,658	△856	801
うち商品有価証券	△1	△0	△1	△0	△0	△0
うち有価証券	△843	63	△780	△475	647	172
うちコールローン	△17	101	84	△398	38	△359
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△1	△0	△1	△0	0	△0
支 払 利 息	152	△439	△286	179	316	495
うち預金	16	△126	△110	14	△32	△17
うち譲渡性預金	1	△1	0	0	△0	△0
うちコールマネー	△21	△1	△22	△3	△0	△4
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△237	10	△227	696	134	831
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	93	△38	54	48	△4	43

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	6,667	105	6,772	7,136	107	7,244
うち預金・貸出業務	2,258	—	2,258	2,609	—	2,609
うち為替業務	1,598	99	1,697	1,649	103	1,753
うち証券関連業務	594	—	594	573	—	573
うち代理業務	136	—	136	139	—	139
うち保護預り・貸金庫業務	72	—	72	72	—	72
うち保証業務	36	6	43	40	4	44
役 務 取 引 等 費 用	2,103	40	2,143	2,303	38	2,341
うち為替業務	277	26	303	277	23	301

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(1)	342	343	(3)	686	1,830
外国為替売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	0	342	342	1,143	686	1,830
金融派生商品収益	—	—	—	3	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
そ の 他 業 務 費 用	288	1,627	1,915	350	2,364	2,711
外国為替売買損	—	808	808	—	1,592	1,592
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	65	285	351	0	5	6
国債等債券償還損	222	—	222	349	—	349
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	0	532	532	—	765	762
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2018年中間期	2019年中間期
総資産経常利益率	0.30	0.22
資本経常利益率	7.01	5.38
総資産中間純利益率	0.22	0.22
資本中間純利益率	5.22	5.31

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：%)

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.90	2.68	1.05	0.84	2.49	1.03
資金調達原価	0.78	1.12	0.83	0.75	1.00	0.81
総資金利鞘	0.12	1.56	0.22	0.09	1.49	0.22

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2018年中間期		2019年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	62.61	60.20	66.36	64.30
国際業務部門	667.08	646.30	775.66	723.01
合 計	65.83	63.22	70.07	67.83

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2018年中間期		2019年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	34.36	32.05	28.97	26.62
国際業務部門	523.60	399.43	1,194.11	909.41
合 計	36.97	33.94	35.07	31.34

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年中間期末			2019年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式等

(単位：百万円)

	2018年中間期末	2019年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	10,487	10,487
関連会社株式及び出資金	—	—
合計	10,487	10,487

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2018年中間期末			2019年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	185,674	57,288	128,385	163,839	52,032	111,806
	債 券	1,146,857	1,127,465	19,391	1,121,522	1,100,036	21,485
	国 債	592,769	579,105	13,664	468,030	454,652	13,378
	地 方 債	235,689	232,018	3,671	375,471	370,259	5,212
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	318,397	316,342	2,055	278,020	275,124	2,895
	そ の 他	124,335	113,269	11,066	302,808	289,992	12,816
小 計	1,456,867	1,298,023	158,844	1,588,170	1,442,061	146,108	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	4,638	5,239	△600	7,393	8,735	△1,341
	債 券	226,029	226,715	△685	11,038	11,068	△29
	国 債	4,866	4,887	△21	—	—	—
	地 方 債	155,131	155,618	△486	5,834	5,841	△6
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	66,032	66,209	△177	5,203	5,226	△23
	そ の 他	137,732	139,751	△2,018	156,416	159,167	△2,751
小 計	368,400	371,705	△3,304	174,848	178,970	△4,122	
合 計	1,825,268	1,669,729	155,539	1,763,018	1,621,032	141,986	

減損処理を行った有価証券

(2018年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2019年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年中間期末	2019年中間期末
評価差額	155,616	142,027
その他有価証券	155,616	142,027
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	46,301	42,589
その他有価証券評価差額金	109,315	99,437

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年中間期末				2019年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利スワップ	16,387	16,387	93	93	15,525	15,525	82	82
	受取固定・支払変動	8,193	8,193	292	292	7,762	7,762	395	395
	受取変動・支払固定	8,193	8,193	△199	△199	7,762	7,762	△312	△312
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			93	93			82	82

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年中間期末				2019年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	205,007	191,484	1,631	1,631	233,841	199,788	4,654	4,654
	為替予約	109,972	—	△2,448	△2,448	126,554	—	782	782
店	売建	107,062	—	△2,614	△2,614	122,070	—	770	770
	買建	2,909	—	166	166	4,484	—	11	11
	通貨オプション	2,033	—	—	2	115	—	0	0
	売建	1,016	—	△10	△0	57	—	△0	0
店頭	買建	1,016	—	10	2	57	—	0	△0
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△817	△814			5,437	5,437

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年中間期末				2019年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	3,140	—	△0	—	4,660	—	△0	—
	売建	1,570	—	△30	—	2,330	—	△77	—
	買建	1,570	—	30	—	2,330	—	77	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年中間期末				2019年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	132,413	125,304	△5,284	有価証券、 貸出金	123,049	122,961	△7,540
			—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	6,579	5,000	△142	貸出金	3,331	2,912	△104
			—	—	—		—	—	—
合	計			△5,427				△7,645	

(注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

金融商品取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年中間期末				2019年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	コールローン、 貸出金、借入金	17,035	17,035	△255	コールローン、 貸出金、借入金	26,980	16,188	293
	為替予約		27,007	—	△642		16,956	—	△64
合	計			△898				228	

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2018年中間期末、2019年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,615,464 (55.11%)	—	2,615,464 (54.80%)	2,750,059 (56.87%)	— (56.56%)	2,750,059 (56.56%)
	うち有利息預金	2,281,492	—	2,281,492	2,398,853	—	2,398,853
	定 期 性 預 金	2,119,690 (44.66%)	—	2,119,690 (44.41%)	2,070,240 (42.81%)	— (42.57%)	2,070,240 (42.57%)
	うち固定金利定期預金	2,119,446	—	2,119,446	2,070,014	—	2,070,014
	うち変動金利定期預金	244	—	244	226	—	226
	そ の 他	11,088 (0.23%)	26,556 (100.00%)	37,645 (0.79%)	15,738 (0.32%)	26,393 (100.00%)	42,131 (0.87%)
	合 計	4,746,244 (100.00%)	26,556 (100.00%)	4,772,801 (100.00%)	4,836,038 (100.00%)	26,393 (100.00%)	4,862,431 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	203,683	—	203,683	181,538	—	181,538	
総 合 計	4,949,927	26,556	4,976,484	5,017,576	26,393	5,043,969	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	2,630,322 (55.65%)	—	2,630,322 (55.35%)	2,791,755 (57.30%)	— (56.98%)	2,791,755 (56.98%)
	うち有利息預金	2,289,987	—	2,289,987	2,423,102	—	2,423,102
	定 期 性 預 金	2,085,457 (44.13%)	—	2,085,457 (43.89%)	2,070,308 (42.50%)	— (42.26%)	2,070,308 (42.26%)
	うち固定金利定期預金	2,085,204	—	2,085,204	2,070,079	—	2,070,079
	うち変動金利定期預金	253	—	253	229	—	229
	そ の 他	10,576 (0.22%)	25,631 (100.00%)	36,207 (0.76%)	9,896 (0.20%)	27,373 (100.00%)	37,269 (0.76%)
	合 計	4,726,357 (100.00%)	25,631 (100.00%)	4,751,988 (100.00%)	4,871,961 (100.00%)	27,373 (100.00%)	4,899,334 (100.00%)
譲 渡 性 預 金	214,176	—	214,176	214,610	—	214,610	
総 合 計	4,940,533	25,631	4,966,164	5,086,572	27,373	5,113,945	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区 分	2018年中間期			2019年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	45,655	—	45,655	46,274	—	46,274
従業員1人当たり預金	2,030	—	2,030	2,106	—	2,106

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2018年中間期	2019年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	488,342	489,023
	3カ月以上6カ月未満	404,569	386,985
	6カ月以上1年未満	773,025	790,316
	1年以上2年未満	177,093	140,832
	2年以上3年未満	134,271	117,737
	3 年 以 上	52,883	55,302
	合 計	2,030,186	1,980,198
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	488,259	489,010
	3カ月以上6カ月未満	404,567	386,960
	6カ月以上1年未満	773,005	790,305
	1年以上2年未満	177,041	140,740
	2年以上3年未満	134,184	117,653
	3 年 以 上	52,883	55,302
	合 計	2,029,942	1,979,972
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	82	13
	3カ月以上6カ月未満	2	24
	6カ月以上1年未満	20	11
	1年以上2年未満	52	91
	2年以上3年未満	86	84
	3 年 以 上	—	—
	合 計	244	226
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	93,417	48	93,466	91,061	106	91,167
証書貸付	2,667,227	177,107	2,844,334	2,899,519	204,617	3,104,136
当座貸越	330,876	—	330,876	331,818	—	331,818
割引手形	7,763	—	7,763	7,462	—	7,462
合 計	3,099,284	177,156	3,276,441	3,329,861	204,723	3,534,585

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	90,510	69	90,579	90,336	114	90,450
証書貸付	2,550,761	165,586	2,716,348	2,843,273	197,797	3,041,070
当座貸越	326,441	—	326,441	329,855	—	329,855
割引手形	6,655	—	6,655	7,460	—	7,460
合 計	2,974,368	165,656	3,140,025	3,270,926	197,911	3,468,837

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2018年中間期		2019年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,276,441	100.00%	3,534,585	100.00%
製造業	349,026	10.65	365,394	10.34
農業、林業	6,885	0.21	8,576	0.24
漁業	3,320	0.10	3,147	0.09
鉱業、採石業、砂利採取業	13,452	0.41	12,634	0.36
建設業	103,524	3.16	99,847	2.82
電気・ガス・熱供給・水道業	83,994	2.56	90,800	2.57
情報通信業	15,243	0.47	12,341	0.35
運輸業、郵便業	118,489	3.62	121,765	3.45
卸売業、小売業	257,781	7.87	272,933	7.72
金融業、保険業	327,727	10.00	337,137	9.54
不動産業、物品賃貸業	447,952	13.67	473,770	13.40
学術研究、専門・技術サービス業	12,000	0.37	14,670	0.42
宿泊業	14,399	0.44	13,860	0.39
飲食業	17,487	0.53	17,813	0.50
生活関連サービス業、娯楽業	24,936	0.76	24,646	0.70
教育、学習支援業	8,486	0.26	8,439	0.24
医療・福祉	119,879	3.66	121,357	3.43
その他のサービス	41,820	1.28	39,453	1.12
国・地方公共団体	219,821	6.71	207,997	5.88
その他	1,090,210	33.27	1,287,995	36.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	3,276,441	—	3,534,585	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年中間期		2019年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,613,723	49.25%	1,819,552	51.48%
運転資金	1,662,717	50.75	1,715,032	48.52
合 計	3,276,441	100.00	3,534,585	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種 類	期 間	2018年中間期	2019年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	567,381	576,825
	3 年 超 5 年 以 下	421,232	449,872
	5 年 超 7 年 以 下	292,663	325,479
	7 年 超	1,202,785	1,386,749
	期間の定めのないもの	43,477	41,995
	合 計	3,276,441	3,534,585
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	305,647	295,398
	3 年 超 5 年 以 下	217,182	238,933
	5 年 超 7 年 以 下	143,713	165,786
	7 年 超	706,457	874,441
	期間の定めのないもの	31,654	29,170
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	261,734	281,426
	3 年 超 5 年 以 下	204,050	210,938
	5 年 超 7 年 以 下	148,949	159,692
	7 年 超	496,327	512,308
	期間の定めのないもの	11,823	12,824
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年中間期	2019年中間期
中小企業等貸出金残高	2,290,817	2,526,040
総貸出に占める割合	69.91%	71.46%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	2018年中間期	2019年中間期
有 価 証 券	11,474	10,040
債 権	31,809	30,404
商 品	375	641
不 動 産	971,412	1,175,847
そ の 他	—	—
計	1,015,071	1,216,934
保 証	971,726	969,912
信 用	1,289,643	1,347,738
合 計	3,276,441	3,534,585

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	2018年中間期			2019年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	30,059	—	30,059	32,427	—	32,427
従業員1人当たり貸出金	1,336	—	1,336	1,475	—	1,475

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区 分	2018年中間期	2019年中間期
住 宅 ロ ー ン	1,027,691	1,224,257
そ の 他 の ロ ー ン	45,927	48,129
合 計	1,073,618	1,272,386
総貸出に占める比率	32.76%	35.99%

特定海外債権残高

2018年中間期、2019年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2018年中間期	2019年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

項目	2018年中間期	2019年中間期
破綻先債権額	2,035	2,089
延滞債権額	42,182	42,708
3カ月以上延滞債権額	280	14
貸出条件緩和債権額	6,324	8,005
合計	50,822	52,817

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」による開示債権

(単位：百万円)

項目	2018年中間期	2019年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,399	8,132
危険債権	37,402	37,190
要管理債権	6,604	8,020
小計	51,407	53,343
正常債権	3,267,504	3,522,362
合計	3,318,911	3,575,706

(注) 債権のうち、外国為替、未収利息及び仮払金については、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2018年中間期	2019年中間期
有価証券	32	30
債権	66	77
商品	—	—
不動産	1,329	1,270
その他	205	193
計	1,632	1,570
保証	5,386	5,319
信用	17,933	15,093
合計	24,952	21,984

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2018年中間期					2019年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,579	2,865	—	3,579	2,865	3,005	3,040	—	3,005	3,040
個別貸倒引当金	10,476	11,085	—	10,476	11,085	10,902	11,423	—	10,902	11,423
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	14,056	13,950	—	14,056	13,950	13,907	14,463	—	13,907	14,463

(注) 期中減少額のうち他は洗替による取崩額であります。

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のうち、上記(1)及び(2)に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記(1)から(3)までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	597,635 (35.13%)	—	597,635 (32.48%)	468,030 (32.19%)	—	468,030 (26.46%)
地 方 債	390,820 (22.98%)	—	390,820 (21.24%)	381,305 (26.22%)	—	381,305 (21.55%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	384,430 (22.60%)	—	384,430 (20.89%)	283,223 (19.48%)	—	283,223 (16.01%)
株 式	202,982 (11.93%)	—	202,982 (11.03%)	183,897 (12.65%)	—	183,897 (10.39%)
そ の 他 の 証 券	125,239 (7.36%)	139,052 (100.00%)	264,291 (14.36%)	137,523 (9.46%)	315,164 (100.00%)	452,688 (25.59%)
合 計	1,701,108 (100.00%)	139,052 (100.00%)	1,840,160 (100.00%)	1,453,982 (100.00%)	315,164 (100.00%)	1,769,146 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期			2019年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	577,213 (36.45%)	—	577,213 (34.24%)	452,460 (33.41%)	—	452,460 (28.22%)
地 方 債	408,703 (25.81%)	—	408,703 (24.24%)	383,730 (28.34%)	—	383,730 (23.94%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	393,148 (24.83%)	—	393,148 (23.32%)	312,587 (23.08%)	—	312,587 (19.50%)
株 式	78,103 (4.93%)	—	78,103 (4.63%)	74,804 (5.53%)	—	74,804 (4.67%)
そ の 他 の 証 券	126,456 (7.98%)	102,379 (100.00%)	228,836 (13.57%)	130,553 (9.64%)	248,935 (100.00%)	379,489 (23.67%)
うち外国債券	—	100,934	100,934	—	247,663	247,663
うち外国株式	—	446	446	—	434	434
合 計	1,583,626 (100.00%)	102,379 (100.00%)	1,686,006 (100.00%)	1,354,136 (100.00%)	248,935 (100.00%)	1,603,072 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期	2019年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	31,820	25,210
合 計	31,820	25,210

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期	2019年中間期
国 債	423	555
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	423	555
証 券 投 資 信 託	15,191	12,903

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期	2019年中間期
商 品 国 債	185	434
商 品 地 方 債	4	9
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	189	443

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2018年中間期	2019年中間期
商 品 国 債	17	2
商 品 地 方 債	17	25
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	35	27

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2018年中間期	2019年中間期
国 債	1 年 以 下	50,323	105,782
	1 年 超 3 年 以 下	366,612	281,889
	3 年 超 5 年 以 下	125,626	26,602
	5 年 超 7 年 以 下	6,200	4,182
	7 年 超 10 年 以 下	9,980	—
	10 年 超	38,892	49,573
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	597,635	468,030
地 方 債	1 年 以 下	67,981	24,443
	1 年 超 3 年 以 下	60,285	78,864
	3 年 超 5 年 以 下	87,388	73,651
	5 年 超 7 年 以 下	70,109	109,167
	7 年 超 10 年 以 下	105,056	92,670
	10 年 超	—	2,508
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	390,820	381,305
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	130,219	114,586
	1 年 超 3 年 以 下	150,628	49,726
	3 年 超 5 年 以 下	33,811	30,634
	5 年 超 7 年 以 下	13,748	20,977
	7 年 超 10 年 以 下	17,200	7,732
	10 年 超	38,821	59,566
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	384,430	283,223
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	202,982	183,897
	合 計	202,982	183,897
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	17,479	25,998
	1 年 超 3 年 以 下	27,054	20,972
	3 年 超 5 年 以 下	46,607	103,683
	5 年 超 7 年 以 下	28,984	23,308
	7 年 超 10 年 以 下	49,488	63,735
	10 年 超	9,836	105,610
	期間の定めのないもの	84,840	109,379
	合 計	264,291	452,688
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	17,475	25,850
	1 年 超 3 年 以 下	20,184	19,427
	3 年 超 5 年 以 下	45,474	97,338
	5 年 超 7 年 以 下	13,891	9,558
	7 年 超 10 年 以 下	31,788	58,649
	10 年 超	8,822	102,633
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	137,637	313,457
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	551	371
	合 計	551	371

為替

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		2018年中間期		2019年中間期	
仕 向 為 替	売 渡 為 替	742		784	
	買 入 為 替	267		270	
被 仕 向 為 替	支 払 為 替	177		149	
	取 立 為 替	13		10	
合 計		1,201		1,215	

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分		2018年中間期		2019年中間期	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送 金 為 替	各地へ向けた分	9,580	7,184,797	9,746	7,757,653
	各地より受けた分	10,687	7,092,922	10,873	7,617,875
代 金 取 立	各地へ向けた分	208	272,018	185	228,111
	各地より受けた分	132	322,189	117	258,123

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2019年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	57	25	682	150	2	11,241	12,157	139,300株
所 有 株 式 数	— 単元	888,329	12,474	528,261	373,423	25	737,285	2,539,797	
割 合	— %	34.98	0.49	20.80	14.70	0.00	29.03	100.00	

(注) 自己株式276,710株は「個人その他」に2,767単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

大株主

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
明治安田生命保険相互会社	10,093	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,443	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9,322	3.67
日本生命保険相互会社	8,396	3.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	7,792	3.06
百五銀行従業員持株会	5,641	2.22
株式会社三菱UFJ銀行	4,222	1.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)	3,986	1.57
清水建設株式会社	3,930	1.54
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,748	1.47
計	66,576	26.22

従業員等

従業員数

(単位：人)

区分	2018年中間期	2019年中間期
男性	1,506	1,470
女性	1,030	1,010
合計	2,536	2,480

嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2018年中間期	2019年中間期
57	67

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2018年中間期	2019年中間期	2018年中間期	2019年中間期
事務員	男性	41歳0月	41歳3月	16年7月	16年7月
	女性	38.2	38.9	13.5	13.10
	合計	39.10	40.3	15.3	15.6
庶務行員等	男性	55.3	55.1	10.3	11.0
	女性	34.8	—	4.6	—
	合計	54.5	55.1	10.0	11.0
合計		40.0	40.4	15.2	15.5